

【表紙】

【発行登録番号】	4 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 3 月16日
【会社名】	日鉄興和不動産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL KOWA REAL ESTATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03(6774)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経理部長 田中 良樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03(6774)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経理部長 田中 良樹
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2022年 3 月24 日）から 2 年を経過する日（2024年 3 月23日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 70,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	日鉄興和不動産株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目 1 番 1 号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

未定

（2）【手取金の使途】

設備資金、運転資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第69期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）	2021年6月25日関東財務局長に提出
事業年度 第70期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）	2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第71期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）	2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第70期中（自2021年4月1日 至2021年9月30日）	2021年12月21日関東財務局長に提出
事業年度 第71期中（自2022年4月1日 至2022年9月30日）	2023年1月4日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第72期中（自2023年4月1日 至2023年9月30日）	2024年1月4日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2022年3月16日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月13日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録書提出日（2022年3月16日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に関する将来に関する事項は、一定の経済状況、産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき判断したものであり、様々な要因により異なる結果となり得る可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日鉄興和不動産株式会社 本店
（東京都港区赤坂一丁目8番1号）
日鉄興和不動産株式会社 関西支店
（大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。